

平成 29 年8月 28 日

各 位

会社名 株式会社伊藤製鐵所
代表者名 代表取締役社長 伊藤 壽健
問合せ先 取締役専務執行役員
経理財務部長 田中 庄司
(TEL 03-5829-4630)

会社名 東京鐵鋼株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉原 每文
(コード:5445 東証第一部)
問合せ先 取締役上席執行役員
総務・経理部長 柴田 隆夫
(TEL 03-5276-9700)

株式会社伊藤製鐵所と東京鐵鋼株式会社の 経営統合に向けた協議の開始に関するお知らせ

株式会社伊藤製鐵所(東京都千代田区岩本町三丁目2番4号、代表取締役社長:伊藤壽健)(以下「伊藤製鐵所」といいます。)と、東京鐵鋼株式会社(東京都千代田区富士見二丁目7番2号、代表取締役社長:吉原每文)(以下「東京鐵鋼」といいます。)は、経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向けた協議・検討を進めていくことについて合意し、本日開催の両社取締役会の決議に基づき、経営統合に関する覚書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後、両社は対等の精神に則り、経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。

なお、本経営統合の実施には、両社が本経営統合に関する最終契約を締結できること、必要な両社の株主総会の承認が得られること、ならびに本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の許認可等が得られることが条件となります。

記

1. 本経営統合の背景及び目的

(1) 本経営統合の背景

伊藤製鐵所と東京鐵鋼は、いずれも、普通鋼電炉メーカーであり、鉄筋コンクリート造等の建築物に使用される鉄筋棒鋼の製造・販売を主力事業としております。

両社は、平成 17 年3月、東北地区における共同販売会社「東北デーパー・スチール株式会社」を設立し、今日まで共同運営を実施しております。また、平成 26 年9月、伊藤製鐵所は東京鐵鋼からの委託に基づき、東京鐵鋼ブランドの異形棒鋼「トーテツコン」のOEM生産を開始するなど、これまで、協力関係を構築してまいりました。

当業界におきましては、主要マーケットである建設分野における鉄筋コンクリート造の需要減少や人手不足による着工遅延などにより、出荷量が減少傾向にあることに加え、電力コストや副資材等の各種コストアップにより、経営環境は厳しさを増しております。

両社は、このような厳しい事業環境のもと、経営基盤の拡充と企業価値の持続的向上を図るためには両社の関係を一層発展させることが必要であるとの共通認識に至り、本日、本経営統合を目指すことに合意いたしました。

(2) 本経営統合の目的

将来的な業界環境の激変が予想される中、できるだけ早期に、企業統合を行い、効率化など企業としての基盤・競争力の強化に結び付けることにより、企業価値を高めていくことが統合の目的です。

具体的には下記の分野で統合効果の発揮を目指します。

① 両社の事業立地を活かした生産体制の最適化による生産効率向上、輸送効率の向上

両社は関東、東北にそれぞれ2工場を有しており、これらの4工場を有効かつ効率的に運用し、生産効率の向上、輸送効率の向上を通じて、コスト削減効果の実現を目指します。

② 製造技術・ノウハウの共有によるコスト・品質競争力の向上

両社がそれぞれに保有する製造技術・ノウハウを結合することによって、製造コストの低減、製品品質の向上による競争力強化を目指します。

③ 調達コストの削減・メンテナンスコストの削減

両社の生産体制を有効かつ効率的に運営することにより、原材料仕入れボリュームの拡大による調達コストの低減、メンテナンスコストの削減を目指します。

④ 営業、開発分野の人的資源の活用、営業力・開発力強化

両社の保有する、営業、開発分野の人的資源を有効に活用し、生産性を向上していくこと、ノウハウの共有を進めることにより、営業力、開発力の強化を目指します。

2. 本経営統合の形態・方法、統合比率及び本経営統合後の体制、今後の予定等

本経営統合の具体的な形態・方法、統合比率、本経営統合後の統合会社の名称、本店所在地、代表者、役員構成及び組織、今後の予定等については、両社で設置する統合検討委員会での協議・検討ならびに今後実施するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

3. 今後の見通し

本件について新たに開示の必要性が生じた場合には、適宜開示してまいります。

4. 両社の概要

(1)	名 称	株式会社伊藤製鐵所			東京鐵鋼株式会社		
(2)	所 在 地	東京都千代田区岩本町三丁目2番4号			東京都千代田区富士見二丁目7番2号		
(3)	代表者役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 壽 健			代表取締役社長 吉原 每 文		
(4)	事 業 内 容	鉄筋コンクリート用棒鋼及び鉄筋の機械式継手、機械式定着等関連商品の製造・加工・販売			小形棒鋼および鉄筋の機械式継手の製造販売ほか		
(5)	資 本 金	691百万円 (平成29年3月末現在)			5,839百万円 (平成29年3月末現在)		
(6)	設 立 年 月 日	昭和19年3月31日			昭和14年6月23日		
(7)	発 行 済 株 式 数	13,827,000株 (平成29年3月末現在)			46,826,528株 (平成29年3月末現在)		
(8)	決 算 期	3月31日			3月31日		
(9)	従 業 員 数	(単体)315人 (平成29年3月末現在)			(単体)494人 (連結)672人 (平成29年3月末現在)		
(10)	主 要 取 引 先	伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) エムエム建材(株) 阪和興業(株)			伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) エムエム建材(株) 阪和興業(株)		
(11)	主 要 取 引 銀 行	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)商工組合中央金庫			(株)三井住友銀行 三井住友信託銀行(株) (株)日本政策投資銀行		
(12)	大株主及び持株比率	伊藤製鐵所社員持株会	12.65%	BBH For Fidelity	8.77%	Low-priced stock fund	
		キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合	10.68%	MLI FOR CLIENT	7.95%	GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	
		注)3位以下の株主名につきましては 守秘義務契約に基づき、非公開の扱いとなります。 (平成29年3月末現在)		合同製鐵(株)	4.93%	(株)三井住友銀行	4.85%
				日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4.14%		
				(平成29年3月末現在)			
(13)	当事会社間の関係等						
	資 本 関 係	伊藤製鐵所は東京鐵鋼株式150,000株(0.32%)を保有しており、東京鐵鋼は伊藤製鐵所株式300,000株(2.17%)を保有しております。					
	人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。					
	取 引 関 係	両社で共同販売会社「東北デーバー・スチール株式会社」を共同運営しております。東京鐵鋼は伊藤製鐵所に対し、異形棒鋼のOEM生産を委託しております。					
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。					
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態						
		伊藤製鐵所(単体)			東京鐵鋼(連結)		
	決 算 期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期

純 資 産	21,059	22,283	21,349	35,762	37,394	37,539
総 資 産	38,713	37,385	37,794	51,421	50,186	53,692
1株当たり純資産(円)	1,535.95	1,625.27	1,557.12	771.97	806.05	807.54
売 上 高	31,973	25,591	21,661	63,610	49,786	43,552
営 業 利 益	967	1,477	△705	4,285	3,632	454
経 常 利 益	866	1,414	△824	4,203	3,572	482
当 期 純 利 益 (注)	546	1,211	△909	2,469	2,496	362
1株当たり当期純利益(円)	39.87	88.33	△66.31	53.41	53.91	7.81
1株当たり配当金(円)	5.00	8.00	3.00	12.00	12.00	7.00

(注)東京鐵鋼の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益となります。

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

以 上